

令和 6 年度

富津市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

富津市監査委員



富 監 第 7 5 号

令和 7 年 8 月 18 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 平 野 明 彦

令和 6 年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、令和 7 年 6 月 30 日付け富財第214号をもって審査に付された令和 6 年度の富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 種 類	-----	1
第2	審 査 の 対 象	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 期 間	-----	1
第5	審 査 の 執 行 者	-----	1
第6	審 査 の 結 果	-----	1
第7	審 査 の 意 見	-----	2
第8	決 算 の 概 要		
1	決 算 の 総 括	-----	4
2	一 般 会 計		
	(1) 予算の執行状況	-----	4
	(2) 歳 入 の 概 要	-----	4
	(3) 歳 出 の 概 要	-----	15
3	特 別 会 計		
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	22
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	24
	(3) 介護保険事業特別会計	-----	25
4	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	27
	(2) 物 品	-----	28
	(3) 債 権	-----	29
	(4) 基 金	-----	29
	審 査 資 料	-----	32

富津市基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 種 類	-----	40
第2	審 査 の 対 象	-----	40
第3	審 査 の 方 法	-----	40
第4	審 査 の 期 間	-----	40
第5	審 査 の 執 行 者	-----	40
第6	審 査 の 結 果	-----	40
第7	基金運用状況	-----	41

[凡例]

- 1 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
 - 「△」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
 - 「－」… 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく全額増の割合を表す。
 - 「皆減」… 当年度に数値がなく全額減の割合を表す。
 - 「激増・激減」… 前年度比 1,000％以上の割合を表す。

令和6年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度富津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度富津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度富津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度富津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査に当たっては、富津市監査基準に準拠し、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係職員からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的であるか。
- 3 資金の管理は適正であるか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

第4 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月18日まで（予備審査期間等を含む。）。

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 平野 明彦

第6 審査の結果

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であることを認める。

第7 審査の意見

1 決算概要について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が350億6,250万8,987円、歳出が338億2,592万6,689円である。

歳入歳出差引額の12億3,658万2,298円から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,038万9,000円を差し引いた実質収支額は11億619万3,298円の黒字で、前年度と比較すると1億9,586万9,023円（21.5%）の増である。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は88億8,094万8,472円で、前年度と比較すると353万605円（0.0%）増加し、徴収率（市税調定額に対する市税収入額の割合）は97.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント向上している。

また、不納欠損額は1,453万2,542円で、前年度と比較すると736万6,123円（33.6%）の減となっている。

さらに収入未済額は1億7,745万8,172円で、国民健康保険税の収入未済額1億8,229万1,510円と合わせると3億5,974万9,682円となり、前年度との比較では5,408万9,250円（13.1%）減少している。

今後も引き続き、納税者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

2 財政運営について

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※1）は、普通交付税、定額減税減収補填特例交付金の増加などにより92.3%となり、前年度より1.3ポイント減少している。

今後も、物価高騰の影響が継続して見込まれるため、厳正な予算管理を行い、物件費の抑制及び扶助費の適正な執行などにより経常的経費の抑制に努めるとともに、市税徴収率の更なる向上のほか、あらゆる財源の確保に努め、歳入のより一層の確保を図られたい。

財政調整基金については、当年度中に6億3,469万4,000円を取り崩したが、4億5,963万5,269円を積み立て、当年度末現在高は前年度から1億7,505万8,731円減少し、26億6,239万3,712円となっている。

今後も災害復旧や地方債の繰上償還、その他財源不足が生じたときに備え、基金

の取り崩しについては慎重に行い、不測の事態に対応可能な財政運営を望むものである。

地方債については、臨時財政対策債を含め発行額の抑制に努めているが、上水道事業、道路橋梁新設改良事業、学校教育施設整備事業などの財源として24億9,000万円を借り入れ、起債額は前年度より10億3,880万円増加している。

これにより、地方債残高は前年度から9億8,095万1,605円増加し、164億5,183万5,920円となっており、このうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は61億1,574万4,742円で全体の37.2%を占めている。

なお、財政健全化判断比率の実質公債費比率（※2）は7.6%となり、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

今後も地方債の借り入れに当たっては、事業の優先度を見極めるなど、長期的な視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

- ※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税などの使途が特定されない一般財源が、どの程度費やされているかを求め、財政の弾力性を示す指標

この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

- ※2 借入金の実質的な返済額が、市の年間収入額（実際の収入額ではなく、標準的な状態で収入される当該団体の経常的な一般財源の規模：標準財政規模）に対してどの程度かを示す指標

この率が高いほど財政の弾力化が低下している。

第8 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		23,399,860,000	23,352,227,468	22,312,073,024	1,040,154,444	130,389,000	909,765,444
特 別 会 計		12,112,061,000	11,710,281,519	11,513,853,665	196,427,854	0	196,427,854
内 訳	国民健康保険事業	5,532,009,000	5,158,249,721	5,137,763,195	20,486,526	0	20,486,526
	後期高齢者医療	794,076,000	796,135,985	786,711,060	9,424,925	0	9,424,925
	介護保険事業	5,785,976,000	5,755,895,813	5,589,379,410	166,516,403	0	166,516,403
合 計		35,511,921,000	35,062,508,987	33,825,926,689	1,236,582,298	130,389,000	1,106,193,298

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額合計355億1,192万1,000円に対し、歳入決算額合計は350億6,250万8,987円、歳出決算額合計は338億2,592万6,689円、歳入歳出差引額合計は12億3,658万2,298円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,038万9,000円を差し引いた実質収支額合計は11億619万3,298円である。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令和6年度	23,399,860,000	23,352,227,468	22,312,073,024	1,040,154,444	130,389,000	909,765,444
令和5年度	21,627,906,000	21,079,519,852	20,198,040,491	881,479,361	102,781,000	778,698,361
増 減	1,771,954,000	2,272,707,616	2,114,032,533	158,675,083	27,608,000	131,067,083

一般会計の決算状況は、予算現額233億9,986万円に対し、歳入決算額は233億5,222万7,468円、歳出決算額は223億1,207万3,024円、歳入歳出差引額は10億4,015万4,444円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,038万9,000円を差し引いた実質収支額は9億976万5,444円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では22億7,270万7,616円（10.8％）の増、歳出では21億1,403万2,533円（10.5％）の増である。

(2) 歳入の概要

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	23,399,860,000	23,608,438,266	23,352,227,468	14,680,542	241,530,256	99.8	98.9
令和5年度	21,627,906,000	21,386,478,431	21,079,519,852	23,318,027	283,640,552	97.5	98.6
増 減	1,771,954,000	2,221,959,835	2,272,707,616	△ 8,637,485	△ 42,110,296	2.3	0.3

一般会計歳入は、予算現額233億9,986万円に対し、調定額は236億843万8,266円、収入済額は233億5,222万7,468円である。

収入済額は、予算現額に対し99.8％、調定額に対し98.9％で、前年度と比較すると22億7,270万7,616円（10.8％）の増である。

歳入の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 市 税	8,880,948,472	38.0	8,877,417,867	42.1	3,530,605	0.0
2 地 方 譲 与 税	264,306,832	1.1	263,075,232	1.2	1,231,600	0.5
3 利 子 割 交 付 金	2,958,000	0.0	2,615,000	0.0	343,000	13.1
4 配 当 割 交 付 金	49,837,000	0.2	37,084,000	0.2	12,753,000	34.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,665,000	0.3	44,387,000	0.2	30,278,000	68.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	102,637,000	0.4	92,859,000	0.4	9,778,000	10.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,086,414,000	4.7	1,050,816,000	5.0	35,598,000	3.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	69,135,255	0.3	67,011,105	0.3	2,124,150	3.2
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,821,255	0.0	△ 1,821,255	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	30,838,000	0.1	25,920,000	0.1	4,918,000	19.0
11 地 方 特 例 交 付 金	203,404,000	0.9	32,341,000	0.2	171,063,000	528.9
12 地 方 交 付 税	2,113,778,000	9.1	1,933,415,000	9.2	180,363,000	9.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,902,000	0.0	3,224,000	0.0	△ 322,000	△ 10.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	103,201,923	0.4	196,353,161	0.9	△ 93,151,238	△ 47.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	224,090,673	1.0	228,938,556	1.1	△ 4,847,883	△ 2.1
16 国 庫 支 出 金	3,793,766,783	16.3	3,418,157,857	16.2	375,608,926	11.0
17 県 支 出 金	1,470,210,972	6.3	1,407,387,089	6.7	62,823,883	4.5
18 財 産 収 入	93,352,516	0.4	46,371,084	0.2	46,981,432	101.3
19 寄 附 金	212,029,363	0.9	263,415,813	1.3	△ 51,386,450	△ 19.5
20 繰 入 金	1,140,604,947	4.9	611,603,678	2.9	529,001,269	86.5
21 繰 越 金	491,479,361	2.1	587,366,763	2.8	△ 95,887,402	△ 16.3
22 諸 収 入	451,667,371	1.9	436,739,392	2.1	14,927,979	3.4
23 市 債	2,490,000,000	10.7	1,451,200,000	6.9	1,038,800,000	71.6
合 計	23,352,227,468	100.0	21,079,519,852	100.0	2,272,707,616	10.8

第1款 市税

令和4年度から令和6年度までの3か年における市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	8,704,184,000	9,072,939,186	8,880,948,472	14,532,542	177,458,172	102.0	97.9
令 和 5 年 度	8,828,682,000	9,098,307,392	8,877,417,867	21,898,665	198,990,860	100.6	97.6
令 和 4 年 度	8,814,976,000	9,129,057,262	8,877,183,867	26,951,455	224,921,940	100.7	97.2

市税の収入済額は88億8,094万8,472円で歳入総額の38.0%を占め、前年度と比較すると353万605円（0.0%）の増である。

収入率は、予算現額87億418万4,000円に対し102.0%、調定額90億7,293万9,186円に対し97.9%である。

不納欠損額1,453万2,542円は、前年度と比較すると736万6,123円（33.6%）の減、収入未済額1億7,745万8,172円は、前年度と比較すると2,153万2,688円（10.8%）の減である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額			対 調 定 収 入 率		構 成 比	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
市 民 税	2,646,524,637	2,576,625,298	2.7	97.0	96.4	29.8	29.0
個 人	2,015,517,562	2,142,310,020	△ 5.9	96.2	95.8	22.7	24.1
法 人	631,007,075	434,315,278	45.3	99.6	99.4	7.1	4.9
固 定 資 産 税	5,714,147,619	5,782,298,999	△ 1.2	98.3	98.1	64.3	65.2
固 定 資 産 税	5,674,933,519	5,743,051,999	△ 1.2	98.3	98.1	63.9	64.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	39,214,100	39,247,000	△ 0.1	100.0	100.0	0.4	0.5
軽 自 動 車 税	173,913,961	170,177,086	2.2	94.4	93.7	2.0	1.9
環 境 性 能 割	11,705,500	9,685,300	20.9	100.0	100.0	0.2	0.1
種 別 割	162,208,461	160,491,786	1.1	94.1	93.4	1.8	1.8
市 た ば こ 税	340,281,255	346,425,284	△ 1.8	100.0	100.0	3.8	3.9
入 湯 税	6,081,000	1,891,200	221.5	100.0	100.0	0.1	0.0
合 計	8,880,948,472	8,877,417,867	0.0	97.9	97.6	100.0	100.0

主要税目の収入済額とその構成割合は、市民税26億4,652万4,637円（29.8%）、固定資産税57億1,414万7,619円（64.3%）で、これらの合計は市税全体の94.1%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、市民税は6,989万9,339円（2.7%）の増、固定資産税は6,815万1,380円（1.2%）の減である。

現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額			対 調 定 収 入 率	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	6 年 度	5 年 度
現 年 課 税 分	8,871,845,886	8,873,127,924	8,817,947,914	8,812,306,868	0.1	99.4	99.3
滞 納 繰 越 分	201,093,300	225,179,468	63,000,558	65,110,999	△ 3.2	31.3	28.9
合 計	9,072,939,186	9,098,307,392	8,880,948,472	8,877,417,867	0.0	97.9	97.6

現年課税分の収入済額は、前年度より564万1,046円の増、対調定収入率は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分の収入済額は、前年度より211万441円の減、対調定収入率で2.4ポイント上昇している。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	325	5,127,270	591	8,958,603	△ 266	△ 3,831,333
	法 人	2	70,050	8	400,000	△ 6	△ 329,950
固 定 資 産 税		971	8,318,365	1,098	11,090,562	△ 127	△ 2,772,197
軽自動車税	種 別 割	140	1,016,857	181	1,449,500	△ 41	△ 432,643
合 計		1,438	14,532,542	1,878	21,898,665	△ 440	△ 7,366,123

不納欠損額は1,453万2,542円であり、その内訳は、平成12年度から令和6年度までの課税分に係るもので、合計件数は1,438件である。

その事由は、消滅時効、滞納処分の実行停止及び即時消滅によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	255,734,000	264,306,832	264,306,832	0	0	103.4	100.0
令 和 5 年 度	246,727,000	263,075,232	263,075,232	0	0	106.6	100.0
増 減	9,007,000	1,231,600	1,231,600	0	0	△ 3.2	0.0

予算現額2億5,573万4,000円に対し、調定額及び収入済額とも2億6,430万6,832円である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税3,680万3,000円、自動車重量譲与税1億1,263万円、森林環境譲与税1,739万9,000円及び特別とん譲与税9,747万4,832円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	2,400,000	2,958,000	2,958,000	0	0	123.3	100.0
令和5年度	2,200,000	2,615,000	2,615,000	0	0	118.9	100.0
増 減	200,000	343,000	343,000	0	0	4.4	0.0

予算現額240万円に対し、調定額及び収入済額とも295万8,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	34,000,000	49,837,000	49,837,000	0	0	146.6	100.0
令和5年度	35,000,000	37,084,000	37,084,000	0	0	106.0	100.0
増 減	△ 1,000,000	12,753,000	12,753,000	0	0	40.6	0.0

予算現額3,400万円に対し、調定額及び収入済額とも4,983万7,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	28,000,000	74,665,000	74,665,000	0	0	266.7	100.0
令和5年度	29,000,000	44,387,000	44,387,000	0	0	153.1	100.0
増 減	△ 1,000,000	30,278,000	30,278,000	0	0	113.6	0.0

予算現額2,800万円に対し、調定額及び収入済額とも7,466万5,000円である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	105,000,000	102,637,000	102,637,000	0	0	97.7	100.0
令和5年度	98,000,000	92,859,000	92,859,000	0	0	94.8	100.0
増 減	7,000,000	9,778,000	9,778,000	0	0	2.9	0.0

予算現額1億500万円に対し、調定額及び収入済額とも1億263万7,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	1,043,000,000	1,086,414,000	1,086,414,000	0	0	104.2	100.0
令和5年度	1,078,000,000	1,050,816,000	1,050,816,000	0	0	97.5	100.0
増 減	△ 35,000,000	35,598,000	35,598,000	0	0	6.7	0.0

予算現額10億4,300万円に対し、調定額及び収入済額とも10億8,641万4,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	65,000,000	69,135,255	69,135,255	0	0	106.4	100.0
令和5年度	69,000,000	67,011,105	67,011,105	0	0	97.1	100.0
増 減	△ 4,000,000	2,124,150	2,124,150	0	0	9.3	0.0

予算現額6,500万円に対し、調定額及び収入済額とも6,913万5,255円である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
令和5年度	1,000	1,821,255	1,821,255	0	0	182,125.5	100.0
増 減	0	△ 1,821,255	△ 1,821,255	0	0	皆減	△ 100.0

予算現額1,000円に対し、調定額及び収入済額とも0円である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	26,000,000	30,838,000	30,838,000	0	0	118.6	100.0
令和5年度	26,000,000	25,920,000	25,920,000	0	0	99.7	100.0
増 減	0	4,918,000	4,918,000	0	0	18.9	0.0

予算現額2,600万円に対し、調定額及び収入済額とも3,083万8,000円である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	203,144,000	203,404,000	203,404,000	0	0	100.1	100.0
令和 5 年度	32,323,000	32,341,000	32,341,000	0	0	100.1	100.0
増 減	170,821,000	171,063,000	171,063,000	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 億314万4,000円に対し、調定額及び収入済額とも 2 億340万4,000円である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 2 億262万1,000円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金78万3,000円である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	1,960,276,000	2,113,778,000	2,113,778,000	0	0	107.8	100.0
令和 5 年度	1,759,515,000	1,933,415,000	1,933,415,000	0	0	109.9	100.0
増 減	200,761,000	180,363,000	180,363,000	0	0	△ 2.1	0.0

予算現額19億6,027万6,000円に対し、調定額及び収入済額とも21億1,377万8,000円である。

収入済額の内訳は、普通交付税17億5,027万6,000円及び特別交付税 3 億6,350万2,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	4,500,000	2,902,000	2,902,000	0	0	64.5	100.0
令和 5 年度	4,500,000	3,224,000	3,224,000	0	0	71.6	100.0
増 減	0	△ 322,000	△ 322,000	0	0	△ 7.1	0.0

予算現額450万円に対し、調定額及び収入済額とも290万2,000円である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	123,309,000	103,202,523	103,201,923	0	600	83.7	99.9
令和 5 年度	211,703,000	196,616,661	196,353,161	0	263,500	92.7	99.9
増 減	△ 88,394,000	△ 93,414,138	△ 93,151,238	0	△ 262,900	△ 9.0	0.0

予算現額 1 億2,330万9,000円に対し、調定額は 1 億320万2,523円、収入済額は 1 億320万1,923円、収入未済額は600円である。

収入済額の内訳は、分担金992万8,353円及び負担金9,327万3,570円である。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金の漁港整備事業分担金953万3,000円である。

負担金の主なものは、民生費負担金の老人施設入所者負担金1,141万2,712円、保育所入所児童保護者負担金4,106万6,190円及び保育所入所児童管外受託負担金1,375万4,890円、衛生費負担金の第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業構成市町負担金2,550万7,358円である。

収入未済額は、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金600円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	233,070,000	228,749,073	224,090,673	0	4,658,400	96.1	98.0
令和 5 年度	250,813,000	229,029,256	228,938,556	0	90,700	91.3	99.9
増 減	△ 17,743,000	△ 280,183	△ 4,847,883	0	4,567,700	4.8	△ 1.9

予算現額 2 億3,307万円に対し、調定額は 2 億2,874万9,073円、収入済額は 2 億2,409万673円、収入未済額は465万8,400円である。

収入済額の内訳は、使用料4,809万1,181円及び手数料 1 億7,599万9,492円である。

使用料の主なものは、総務使用料の行政財産使用料1,329万9,960円、土木使用料の道路占用料1,943万9,023円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億4,758万3,275円である。

収入未済額は、衛生手数料の塵芥処理手数料465万8,400円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	3,898,490,000	3,835,989,593	3,793,766,783	0	42,222,810	97.3	98.9
令和 5 年度	3,479,997,000	3,496,762,621	3,418,157,857	0	78,604,764	98.2	97.8
増 減	418,493,000	339,226,972	375,608,926	0	△ 36,381,954	△ 0.9	1.1

予算現額38億9,849万円に対し、調定額は38億3,598万9,593円、収入済額は37億9,376万6,783円、収入未済額は4,222万2,810円である。

収入済額の内訳は、国庫負担金23億1,098万1,642円、国庫補助金14億7,069万6,452円及び委託金1,208万8,689円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金 7 億1,615万9,559円、子どものための教育・保育給付交付金 2 億7,321万292円、児童手当負担金 3 億4,123万4,776円及び生活保護費負担金 5 億8,607万9,908円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5 億 506万2, 190円、衛生費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 3 億8, 817万3, 000円及び教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 1 億8, 973万7, 000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金の基礎年金等事務委託金1, 138万1, 798円である。

収入未済額の内訳は、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2, 258万 6, 810円、衛生費国庫補助金の出産・子育て応援交付金76万6, 000円及び災害等廃棄物処理事業費補助金437万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）1, 450万円である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	1, 571, 367, 000	1, 474, 764, 272	1, 470, 210, 972	0	4, 553, 300	93. 6	99. 7
令和 5 年度	1, 540, 070, 000	1, 407, 387, 089	1, 407, 387, 089	0	0	91. 4	100. 0
増 減	31, 297, 000	67, 377, 183	62, 823, 883	0	4, 553, 300	2. 2	△ 0. 3

予算現額15億7, 136万7, 000円に対し、調定額は14億7, 476万4, 272円、収入済額は14億7, 021万972円である。

収入済額の内訳は、県負担金 9 億4, 823万2, 959円、県補助金 3 億9, 252万5, 522円及び委託金 1 億 2, 945万2, 491円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金 1 億3, 428万2, 344円、障害者介護給付費負担金 3 億6, 437万7, 061円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金 1 億 2, 299万3, 958円及び子どものための教育・保育給付費負担金 1 億1, 741万4, 380円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費等補助金3, 565万4, 000円、子ども医療費助成事業補助金2, 681万3, 000円及び子ども・子育て支援補助金5, 885万7, 000円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金7, 763万6, 000円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県税徴収委託金7, 244万6, 216円、千葉県知事選挙委託金 1, 883万6, 765円及び衆議院議員選挙及び国民審査委託金3, 163万9, 834円である。

収入未済額は、農林水産業費県補助金の農地耕作条件改善事業補助金455万3, 300円である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	91, 452, 000	94, 267, 806	93, 352, 516	0	915, 290	102. 1	99. 0
令和 5 年度	61, 606, 000	46, 437, 084	46, 371, 084	0	66, 000	75. 3	99. 9
増 減	29, 846, 000	47, 830, 722	46, 981, 432	0	849, 290	26. 8	△ 0. 9

予算現額9, 145万2, 000円に対し、調定額は9, 426万7, 806円、収入済額は9, 335万2, 516円、収入未済額は91万5, 290円である。

収入済額の内訳は、財産運用収入4, 839万2, 571円及び財産売却収入4, 495万9, 945円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入3, 601万5, 997円及び旧学校施設等貸付収入1, 067万2, 794円で、財産売却収入の主なものは、不動産売却収入の土地建物売却収入 4, 495万9, 945円である。

収入未済額は、財産貸付収入の土地建物貸付収入86万1, 290円及び土地建物貸付収入（過年度分） 5 万4, 000円である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	224,089,000	212,029,363	212,029,363	0	0	94.6	100.0
令 和 5 年 度	263,977,000	263,415,813	263,415,813	0	0	99.8	100.0
増 減	△ 39,888,000	△ 51,386,450	△ 51,386,450	0	0	△ 5.2	0.0

予算現額2億2,408万9,000円に対し、調定額及び収入済額とも2億1,202万9,363円である。

収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金1億5,532万3,000円及び企業版ふるさと納税寄附金4,460万円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	1,208,019,000	1,140,604,947	1,140,604,947	0	0	94.4	100.0
令 和 5 年 度	633,048,000	611,603,678	611,603,678	0	0	96.6	100.0
増 減	574,971,000	529,001,269	529,001,269	0	0	△ 2.2	0.0

予算現額12億801万9,000円に対し、調定額及び収入済額とも11億4,060万4,947円である。

収入済額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金6億3,469万4,000円及び公共施設等マネジメント基金繰入金4億2,000万円である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	491,479,000	491,479,361	491,479,361	0	0	100.0	100.0
令 和 5 年 度	587,366,000	587,366,763	587,366,763	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 95,887,000	△ 95,887,402	△ 95,887,402	0	0	0.0	0.0

予算現額4億9,147万9,000円に対し、調定額及び収入済額とも4億9,147万9,361円である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	469,846,000	463,537,055	451,667,371	148,000	11,721,684	96.1	97.4
令 和 5 年 度	431,978,000	443,783,482	436,739,392	1,419,362	5,624,728	101.1	98.4
増 減	37,868,000	19,753,573	14,927,979	△ 1,271,362	6,096,956	△ 5.0	△ 1.0

予算現額4億6,984万6,000円に対し、調定額は4億6,353万7,055円、収入済額は4億5,166万7,371円、不納欠損額は14万8,000円、収入未済額は1,172万1,684円である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業融資貸付金元金収入7,000万円、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入5,191万4,578円、雑入の給食事業収入1億861万5,920円である。

不納欠損額の内訳は、雑入の生活保護費返還金（過年度分）14万8,000円である。

収入未済額の内訳は、雑入の給食事業収入132万376円、児童扶養手当返還金30万7,510円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金14万円、生活保護費返還金303万6,606円、生活保護費返還金（過年度分）178万8,355円、クリーンセンター運営費受益者負担金162万3,423円、介護・訓練等給付費返還金266万7,783円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金（過年度分）50万円及び雑入33万7,631円である。

第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	2,657,500,000	2,490,000,000	2,490,000,000	0	0	93.7	100.0
令 和 5 年 度	1,958,400,000	1,451,200,000	1,451,200,000	0	0	74.1	100.0
増 減	699,100,000	1,038,800,000	1,038,800,000	0	0	19.6	0.0

予算現額26億5,750万円に対し、調定額及び収入済額とも24億9,000万円である。

収入済額は、予算現額に対し、1億6,750万円の減で、主な要因は、法面長寿命化修繕事業、道路維持事業など、翌年度への繰越明許費の未収入特定財源として9,800万円を繰り越したためである。

目的別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	細 目	
民 生 債	16,200,000	保育所施設整備事業債	16,200,000
衛 生 債	378,000,000	広域火葬場整備事業債（繰越明許費分）	55,500,000
		上水道出資債	11,300,000
		上水道出資債（繰越明許費分）	311,200,000
農 林 水 産 業 債	50,100,000	農業用施設整備事業債	19,500,000
		農業用施設整備事業債（繰越明許費分）	15,800,000
		漁港整備事業債	14,800,000
土 木 債	104,200,000	道路橋梁新設改良事業債	78,900,000
		道路橋梁新設改良事業債（繰越明許費分）	7,600,000
		港湾整備事業債	1,500,000
		公園整備事業債	16,200,000
消 防 債	53,100,000	消防施設整備事業債	30,800,000
		消防施設整備事業債（繰越明許費分）	22,300,000
教 育 債	1,824,300,000	小学校教育施設整備事業債	23,000,000
		中学校教育施設整備事業債	54,000,000
		公民館整備事業債	7,800,000
		公民館整備事業債（繰越明許費分）	12,700,000
		学校教育施設整備事業債	1,714,500,000
		保健体育施設整備事業債	12,300,000
臨時財政対策債	61,700,000	臨時財政対策債	61,700,000
災 害 復 旧 債	2,400,000	現年発生公共土木施設災害復旧事業債	2,400,000
合 計	2,490,000,000		

(3) 歳出の概要

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	23,399,860,000	22,312,073,024	275,129,000	812,657,976	95.4
令和 5 年度	21,627,906,000	20,198,040,491	620,074,000	809,791,509	93.4
増 減	1,771,954,000	2,114,032,533	△ 344,945,000	2,866,467	2.0

一般会計歳出は、予算現額233億9,986万円に対し、支出済額は223億1,207万3,024円、不用額は8億1,265万7,976円で、執行率は95.4%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で2億7,512万9,000円である。

予算現額及び支出済額を前年度と比較すると、予算現額は17億7,195万4,000円（8.2%）の増、支出済額は21億1,403万2,533円（10.5%）の増である。

歳出の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 議 会 費	194,609,053	0.9	184,624,797	0.9	9,984,256	5.4
2 総 務 費	2,755,983,397	12.3	2,733,280,339	13.5	22,703,058	0.8
3 民 生 費	7,857,631,031	35.2	7,797,167,239	38.6	60,463,792	0.8
4 衛 生 費	3,157,083,216	14.1	2,786,390,699	13.8	370,692,517	13.3
5 労 働 費	379,200	0.0	582,600	0.0	△ 203,400	△ 34.9
6 農 林 水 産 業 費	579,117,783	2.6	562,165,907	2.8	16,951,876	3.0
7 商 工 費	218,968,561	1.0	253,464,266	1.3	△ 34,495,705	△ 13.6
8 土 木 費	996,596,041	4.5	1,171,684,226	5.8	△ 175,088,185	△ 14.9
9 消 防 費	964,704,821	4.3	942,391,267	4.7	22,313,554	2.4
10 教 育 費	3,986,116,824	17.9	2,132,342,232	10.6	1,853,774,592	86.9
11 災 害 復 旧 費	18,354,930	0.1	10,114,178	0.0	8,240,752	81.5
12 公 債 費	1,582,528,167	7.1	1,623,832,741	8.0	△ 41,304,574	△ 2.5
13 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	22,312,073,024	100.0	20,198,040,491	100.0	2,114,032,533	10.5

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	200,774,000	194,609,053	0	6,164,947	96.9
令和5年度	192,058,000	184,624,797	0	7,433,203	96.1
増 減	8,716,000	9,984,256	0	△ 1,268,256	0.8

予算現額2億77万4,000円に対し、支出済額は1億9,460万9,053円、不用額は616万4,947円で、執行率は96.9%である。

支出済額の主なものは、議会費の議員人件費1億3,922万9,242円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,890,079,000	2,755,983,397	16,401,000	117,694,603	95.4
令和5年度	2,867,410,000	2,733,280,339	13,497,000	120,632,661	95.3
増 減	22,669,000	22,703,058	2,904,000	△ 2,938,058	0.1

予算現額28億9,007万9,000円に対し、支出済額は27億5,598万3,397円、翌年度繰越額は1,640万1,000円、不用額は1億1,769万4,603円で、執行率は95.4%である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費の一般職人件費4億6,683万3,624円、総務管理運営関係費のうち電算業務委託料1億1,021万8,240円及び総合事務組合負担金3億7,232万6,636円、財産管理費の庁舎管理費1億729万4,872円及び基金費2億7,051万7,494円、企画費のふるさとふつつ応援寄附関係費7,737万2,086円及び基金費1億100万915円、諸費の公共交通関係費8,418万6,091円である。

徴税费では、税務総務費の一般職人件費1億5,795万517円、賦課徴収費の賦課徴収関係費1億2,079万7,174円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費7,955万9,542円及び戸籍住民基本台帳関係費4,806万2,768円である。

選挙費では、一般職人件費3,257万1,135円、千葉県知事選挙費2,627万6,120円、市長選挙費2,198万7,754円、市議会議員選挙費4,480万3,799円及び衆議院議員選挙及び国民審査執行費3,228万2,823円である。

統計調査費では、一般職人件費903万2,668円、基幹統計調査費の農林業センサス267万2,114円である。

監査委員費では、一般職人件費1,497万2,032円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、財産管理費の庁舎管理費1,243万円及び交通安全対策費の交通安全施設対策事業397万1,000円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	8,254,299,000	7,857,631,031	30,050,000	366,617,969	95.2
令和5年度	8,075,807,000	7,797,167,239	100,048,000	178,591,761	96.5
増 減	178,492,000	60,463,792	△ 69,998,000	188,026,208	△ 1.3

予算現額82億5,429万9,000円に対し、支出済額は78億5,763万1,031円、翌年度繰越額は3,005万円、不用額は3億6,661万7,969円で、執行率は95.2%である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金 4 億 2,414 万 3,997 円、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金 8 億 5,124 万 3,326 円、障害者総合支援費の総合支援給付事業のうち介護・訓練等給付事業 14 億 8,726 万 1,489 円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係費 7 億 4,544 万 6,508 円、児童発達支援給付費の児童発達支援給付事業 1 億 7,004 万 7,999 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の物価高騰対応重点支援定額減税補足（調整）特別給付事業 2 億 8,630 万 3,128 円及び物価高騰対応重点支援低所得世帯特別給付事業 1 億 4,405 万 9,620 円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の子ども医療対策費 1 億 3,790 万 93 円、児童措置費の児童手当給付事業 4 億 6,572 万 3,852 円、母子等福祉費の児童扶養手当給付事業 1 億 899 万 3,310 円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業 1 億 6,547 万 507 円及び私立保育園等運営事業 5 億 8,684 万 4,556 円である。

生活保護費では、扶助費の生活保護扶助費 6 億 7,579 万 7,570 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、社会福祉総務費の結婚支援事業 21 万 2,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の物価高騰対応重点支援低所得世帯特別給付事業 2,255 万 1,000 円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業 728 万 7,000 円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	3,277,618,000	3,157,083,216	59,361,000	61,173,784	96.3
令和 5 年度	3,368,776,000	2,786,390,699	384,559,000	197,826,301	82.7
増 減	△ 91,158,000	370,692,517	△ 325,198,000	△ 136,652,517	13.6

予算現額 32 億 7,761 万 8,000 円に対し、支出済額は 31 億 5,708 万 3,216 円、翌年度繰越額は 5,936 万 1,000 円、不用額は 6,117 万 3,784 円で、執行率は 96.3% である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金 3 億 4,793 万 4,281 円、予防費の予防接種事業 1 億 1,843 万 3,218 円、火葬場費の広域火葬場整備運営事業 1 億 7,242 万 9,462 円である。

清掃費では、塵芥処理費の収集事業 2 億 4,238 万 4,003 円、環境センター管理運営事業 1 億 244 万 3,882 円、君津地域広域廃棄物処理事業 4 億 8,147 万 1,950 円、第 2 期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業 4 億 562 万 5,469 円及び基金費 3 億円、し尿処理費のクリーンセンター管理運営事業 1 億 520 万 5,917 円である。

上水道費では、かずさ水道広域連合企業団関係費 3 億 2,307 万 4,952 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、予防費の出産・子育て応援交付金事業 130 万 4,000 円、火葬場費の広域火葬場整備運営事業 3,622 万 2,000 円、塵芥処理費の災害等廃棄物処理事業 2,183 万 5,000 円である。

第 5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	742,000	379,200	0	362,800	51.1
令和 5 年度	869,000	582,600	0	286,400	67.0
増 減	△ 127,000	△ 203,400	0	76,400	△ 15.9

予算現額 74 万 2,000 円に対し、支出済額は 37 万 9,200 円、不用額は 36 万 2,800 円で、執行率は 51.1% である。

支出済額の内訳は、労働諸費の労働総務関係費で郡市職業訓練協会負担金 15 万 2,000 円及び勤労者退職金等共済掛金補助金 22 万 7,200 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	679,272,000	579,117,783	22,197,000	77,957,217	85.3
令和5年度	709,184,000	562,165,907	32,670,000	114,348,093	79.3
増 減	△ 29,912,000	16,951,876	△ 10,473,000	△ 36,390,876	6.0

予算現額6億7,927万2,000円に対し、支出済額は5億7,911万7,783円、翌年度繰越額は2,219万7,000円、不用額は7,795万7,217円で、執行率は85.3%である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費の農作物被害対策事業1億1,974万8,195円、農地費の農業生産基盤整備事業7,454万2,389円である。

林業費では、林業振興費の基金費1,741万8,800円、市民の森管理費の市民の森管理運営事業1,151万7,656円である。

水産業費では、水産業振興費の水産振興事業1,500万円、漁港建設費の県営漁港整備事業4,583万8,000円及び市営漁港整備事業1,549万3,786円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農地費の農地耕作条件改善事業2,219万7,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	226,506,000	218,968,561	0	7,537,439	96.7
令和5年度	284,990,000	253,464,266	22,407,000	9,118,734	88.9
増 減	△ 58,484,000	△ 34,495,705	△ 22,407,000	△ 1,581,295	7.8

予算現額2億2,650万6,000円に対し、支出済額は2億1,896万8,561円、不用額は753万7,439円で、執行率は96.7%である。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資対策事業7,792万8,628円、観光費の観光施設関係費2,904万9,144円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付デジタル商品券事業1,894万5,456円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	1,152,422,000	996,596,041	118,384,000	37,441,959	86.5
令和5年度	1,227,511,000	1,171,684,226	8,525,000	47,301,774	95.5
増 減	△ 75,089,000	△ 175,088,185	109,859,000	△ 9,859,815	△ 9.0

予算現額11億5,242万2,000円に対し、支出済額は9億9,659万6,041円、翌年度繰越額は1億1,838万4,000円、不用額は3,744万1,959円で、執行率は86.5%である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費の地籍調査事業4,081万3,337円、道路橋梁費では、道路維持費の道路維持事業1億3,248万8,162円、道路新設改良費の市道等局部改良事業3,247万7,500円及び道路局所管補助金事業（単独分）3,772万円、橋梁維持費の道路局所管補助金事業（補助金分）2,519万円である。

都市計画費では、下水道費の君津富津広域下水道組合関係費1億4,000万円、公園費の公園管理事業1億6,868万6,338円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、道路維持費の道路維持事業2,894万4,000円、道路新設改良費の法面長寿命化修繕事業及び市道浅間山線整備事業8,944万円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	992,209,000	964,704,821	8,946,000	18,558,179	97.2
令和5年度	987,368,000	942,391,267	24,783,000	20,193,733	95.4
増 減	4,841,000	22,313,554	△ 15,837,000	△ 1,635,554	1.8

予算現額9億9,220万9,000円に対し、支出済額は9億6,470万4,821円、翌年度繰越額は894万6,000円、不用額は1,855万8,179円で、執行率は97.2%である。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費6億5,727万7,260円及び消防総務関係費4,987万7,802円、非常備消防費の消防団活動事業4,946万2,832円、施設費の消火栓新設改良事業1,631万5,192円及び消防自動車等整備事業1,264万7,061円、防災費の防災行政無線管理事業1,472万9,405円及び孤立集落災害対策事業1,541万7,710円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、防災費の防災行政無線管理事業894万6,000円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	4,083,152,000	3,986,116,824	19,790,000	77,245,176	97.6
令和5年度	2,233,946,000	2,132,342,232	26,379,000	75,224,768	95.5
増 減	1,849,206,000	1,853,774,592	△ 6,589,000	2,020,408	2.1

予算現額40億8,315万2,000円に対し、支出済額は39億8,611万6,824円、翌年度繰越額は1,979万円、不用額は7,724万5,176円で、執行率は97.6%である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費の一般職人件費1億4,528万3,883円、学校バス運営事業9,823万8,111円及び幼児教育無償化事業4,190万7,705円である。

小学校費では、学校管理費の小学校管理運営費1億5,243万154円、小学校施設整備事業4,300万2,754円及びICT教育推進事業3,132万2,988円、教育振興費の要保護及び準要保護児童就学援助事業1,231万5,645円、青堀小学校校舎改築費の青堀小学校校舎改築事業8,040万2,678円である。

中学校費では、学校管理費の中学校管理運営費6,799万6,355円及びICT教育推進事業2,269万6,270円、教育振興費の中学校教育振興費1,110万4,670円、要保護及び準要保護生徒就学援助事業947万2,025円及び教育センター費1,344万6,240円、大佐和中学校屋内運動場改築費の大佐和中学校屋内運動場改築事業9,638万8,696円である。

社会教育費では、公民館費の富津公民館管理運営費4,228万9,250円及び旧峰上地区公民館解体事業5,555万円、市民会館費の市民会館管理運営費3,171万943円、図書館費の図書館関係費1億986万1,159円、文化財保護費の文化財保護関係費1,034万7,044円である。

保健体育費では、給食管理費の学校給食管理運営費1億2,985万9,621円、給食費の給食材料費1億6,073万9,439円、学校給食共同調理場整備費の学校給食共同調理場整備事業20億8,339万4,003円、市体育施設費の市体育施設管理運営事業9,097万9,600円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、事務局費の社会科副読本編成事業15万円、学校管理費の小学校施設整備事業1,009万円、青堀小学校校舎改築費の青堀小学校校舎改築事業955万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	25,298,000	18,354,930	0	6,943,070	72.6
令和 5 年度	20,868,000	10,114,178	7,206,000	3,547,822	48.5
増 減	4,430,000	8,240,752	△ 7,206,000	3,395,248	24.1

予算現額2,529万8,000円に対し、支出済額は1,835万4,930円、不用額は694万3,070円で、執行率は72.6%である。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費で農業用施設災害復旧費の現年発生農業用施設災害復旧事業142万3,210円、農地災害復旧費の現年発生農地災害復旧事業270万1,790円、林業施設災害復旧費の過年発生林業施設災害復旧事業610万5,000円及び公共土木施設災害復旧費で道路橋梁災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業385万3,740円、河川災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業427万1,190円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	1,582,776,000	1,582,528,167	0	247,833	99.9
令和 5 年度	1,623,917,000	1,623,832,741	0	84,259	99.9
増 減	△ 41,141,000	△ 41,304,574	0	163,574	0.0

予算現額15億8,277万6,000円に対し、支出済額は15億8,252万8,167円、不用額は24万7,833円で、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、長期債元金15億904万8,395円及び長期債利子7,347万9,772円である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
令和 6 年度	50,000,000	0	15,287,000	34,713,000	30.6
令和 5 年度	50,000,000	0	14,798,000	35,202,000	29.6
増 減	0	0	489,000	△ 489,000	1.0

当初予算額5,000万円に対し、充用額は1,528万7,000円で、不用額は3,471万3,000円である。

充用先及び充用額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	款	金 額	充 用 事 由
災 害 関 連 経 費	6 農林水産業費	808,000	・重機借上料 (R6. 6. 29大雨による農道[関尻]の土砂撤去及び農業用水路[岩本]の土砂撤去)
	11 災害復旧費	2,989,000	・測量業務委託料 (R6. 6. 18大雨による準用河川小久保川[小久保]の測量、 R6. 6. 29大雨による市道大崩線[山中]の測量) ・災害復旧工事 (R6. 6. 29大雨による林道松節線[豊岡]の工事)
	小 計	3,797,000	
そ の 他	2 総務費	2,970,000	・市民ふれあい公園及び周辺利活用に係る業務委託料
	8 土木費	5,390,000	・市民ふれあい公園臨海野球場の鉄塔照明設備の撤去工事
	10 教 育 費	3,130,000	・第106回全国高等学校野球選手権大会出場に対する教育振興事業補助金（木更津総合高等学校） ・劣化が認められた屋内消火栓の改修工事実施設計業務委託料（天羽小学校）
	小 計	11,490,000	
合 計		15,287,000	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	5,532,009,000	5,355,528,890	5,158,249,721	14,396,352	182,882,817	93.2	96.3
令和 5 年度	5,727,454,000	5,628,027,676	5,389,274,847	23,506,817	215,246,012	94.1	95.8
令和 4 年度	5,794,949,000	5,800,633,353	5,507,527,499	33,019,927	260,085,927	95.0	94.9

国民健康保険事業特別会計歳入は、予算現額55億3,200万9,000円に対し、調定額は53億5,552万8,890円、収入済額は51億5,824万9,721円である。

収入済額は、予算現額に対し93.2%、調定額に対し96.3%で、前年度と比較すると2億3,102万5,126円（4.3%）の減である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	5,532,009,000	5,137,763,195	0	394,245,805	92.9
令和 5 年度	5,727,454,000	5,339,499,732	0	387,954,268	93.2
令和 4 年度	5,794,949,000	5,423,049,429	0	371,899,571	93.6

国民健康保険事業特別会計歳出は、予算現額55億3,200万9,000円に対し、支出済額は51億3,776万3,195円で、執行率は92.9%である。

支出済額は、前年度と比較すると2億173万6,537円（3.8%）の減である。

上記推移により、歳入歳出差引額は2,048万6,526円で、前年度と比較すると2,928万8,589円（58.8%）の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 国民健康保険税	908,851,061	17.6	952,451,113	17.7	△ 43,600,052	△ 4.6
2 使用料及び手数料	309,000	0.0	313,400	0.0	△ 4,400	△ 1.4
3 国 庫 支 出 金	1,093,000	0.0	101,000	0.0	992,000	982.2
4 県 支 出 金	3,565,804,319	69.1	3,746,305,411	69.5	△ 180,501,092	△ 4.8
5 財 産 収 入	189,805	0.0	5,509	0.0	184,296	激增
6 繰 入 金	574,143,997	11.2	562,192,362	10.4	11,951,635	2.1
7 繰 越 金	49,775,115	1.0	84,478,070	1.6	△ 34,702,955	△ 41.1
8 諸 収 入	58,083,424	1.1	43,427,982	0.8	14,655,442	33.7
合 計	5,158,249,721	100.0	5,389,274,847	100.0	△ 231,025,126	△ 4.3

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	165,106,493	3.2	143,945,402	2.7	21,161,091	14.7
2 保 険 給 付 費	3,512,277,380	68.4	3,663,705,598	68.6	△ 151,428,218	△ 4.1
3 国民健康保険金 事業費納付金	1,327,953,461	25.9	1,369,179,876	25.6	△ 41,226,415	△ 3.0
- 共同事業拠出金	-	-	176	0.0	△ 176	△ 100.0
4 保 健 事 業 費	78,511,492	1.5	74,751,822	1.4	3,759,670	5.0
5 基 金 積 立 金	46,567,920	0.9	83,577,579	1.6	△ 37,009,659	△ 44.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	7,346,449	0.1	4,339,279	0.1	3,007,170	69.3
8 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,137,763,195	100.0	5,339,499,732	100.0	△ 201,736,537	△ 3.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	794,076,000	800,338,055	796,135,985	1,435,270	2,766,800	100.3	99.5
令和 5 年度	749,085,000	742,645,846	737,507,451	920,400	4,217,995	98.5	99.3
令和 4 年度	702,154,000	711,926,262	706,669,828	904,060	4,352,374	100.6	99.3

後期高齢者医療特別会計歳入は、予算現額 7 億 9,407 万 6,000 円に対し、調定額は 8 億 33 万 8,055 円、収入済額は 7 億 9,613 万 5,985 円である。

収入済額は、予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 99.5% で、前年度と比較すると 5,862 万 8,534 円 (7.9%) の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	794,076,000	786,711,060	0	7,364,940	99.1
令和 5 年度	749,085,000	733,396,160	0	15,688,840	97.9
令和 4 年度	702,154,000	692,949,156	0	9,204,844	98.7

後期高齢者医療特別会計歳出は、予算現額 7 億 9,407 万 6,000 円に対し、支出済額は 7 億 8,671 万 1,060 円で、執行率は 99.1% である。

支出済額は、前年度と比較すると 5,331 万 4,900 円 (7.3%) の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は 942 万 4,925 円で、前年度と比較すると 531 万 3,634 円 (129.2%) の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	594,575,725	74.7	533,961,879	72.4	60,613,846	11.4
2 使用料及び手数料	52,900	0.0	47,050	0.0	5,850	12.4
3 繰 入 金	194,420,995	24.4	186,508,905	25.3	7,912,090	4.2
4 繰 越 金	4,111,291	0.5	13,720,672	1.9	△ 9,609,381	△ 70.0
5 諸 収 入	2,975,074	0.4	3,268,945	0.4	△ 293,871	△ 9.0
合 計	796,135,985	100.0	737,507,451	100.0	58,628,534	7.9

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	32,851,835	4.2	29,436,707	4.0	3,415,128	11.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	753,085,475	95.7	702,926,353	95.9	50,159,122	7.1
3 諸 支 出 金	773,750	0.1	1,033,100	0.1	△ 259,350	△ 25.1
4 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	786,711,060	100.0	733,396,160	100.0	53,314,900	7.3

(3) 介護保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 6 年度	5,785,976,000	5,780,476,334	5,755,895,813	6,936,470	17,644,051	99.5	99.6
令和 5 年度	5,640,225,000	5,620,070,376	5,595,172,702	7,621,440	17,276,234	99.2	99.6
令和 4 年度	5,474,180,000	5,473,486,884	5,443,486,072	8,780,800	21,220,012	99.4	99.5

介護保険事業特別会計歳入は、予算現額57億8,597万6,000円に対し、調定額は57億8,047万6,334円、収入済額は57億5,589万5,813円である。

収入済額は、予算現額に対し99.5%、調定額に対し99.6%で、前年度と比較すると1億6,072万3,111円(2.9%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	5,785,976,000	5,589,379,410	0	196,596,590	96.6
令和 5 年度	5,640,225,000	5,517,433,194	0	122,791,806	97.8
令和 4 年度	5,474,180,000	5,331,697,626	0	142,482,374	97.4

介護保険事業特別会計歳出は、予算現額57億8,597万6,000円に対し、支出済額は55億8,937万9,410円で、執行率は96.6%である。

支出済額は、前年度と比較すると7,194万6,216円(1.3%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は1億6,651万6,403円で、前年度と比較すると8,877万6,895円(114.2%)の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 保 険 料	1,242,104,763	21.6	1,049,848,768	18.8	192,255,995	18.3
2 使用料及び手数料	63,600	0.0	60,050	0.0	3,550	5.9
3 国 庫 支 出 金	1,296,942,270	22.5	1,283,507,858	22.9	13,434,412	1.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,454,817,178	25.3	1,393,738,000	24.9	61,079,178	4.4
5 県 支 出 金	831,623,895	14.4	785,080,164	14.0	46,543,731	5.9
6 財 産 収 入	17,151	0.0	1,830	0.0	15,321	837.2
7 繰 入 金	851,243,326	14.8	968,466,720	17.3	△ 117,223,394	△ 12.1
8 繰 越 金	77,739,508	1.4	111,788,446	2.0	△ 34,048,938	△ 30.5
9 諸 収 入	1,344,122	0.0	2,680,866	0.1	△ 1,336,744	△ 49.9
合 計	5,755,895,813	100.0	5,595,172,702	100.0	160,723,111	2.9

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	109,682,464	2.0	112,354,092	2.0	△ 2,671,628	△ 2.4
2 保 険 給 付 費	5,170,839,733	92.5	5,068,629,146	91.9	102,210,587	2.0
3 地 域 支 援 事 業 費	216,316,485	3.9	221,338,476	4.0	△ 5,021,991	△ 2.3
4 基 金 積 立 金	34,077,722	0.6	47,792,557	0.9	△ 13,714,835	△ 28.7
5 諸 支 出 金	58,463,006	1.0	67,318,923	1.2	△ 8,855,917	△ 13.2
6 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,589,379,410	100.0	5,517,433,194	100.0	71,946,216	1.3

4 財産に関する調書

令和6年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡、%)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
行政財産	1,409,539	19,442	1,428,981	1.4	131,289	846	132,135	0.6
普通財産	612,069	8,317	620,386	1.4	23,700	0	23,700	0.0
合 計	2,021,608	27,759	2,049,367	1.4	154,989	846	155,835	0.5

決算年度中増減高は、土地で行政財産が19,442㎡の増、普通財産が8,317㎡の増、建物で行政財産が846㎡の増である。

イ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
鉱業権	2 件	0 件	2 件	-

ウ 著作権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
著作権	1 件	0 件	1 件	-

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	271,500,000	0	271,500,000	-

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公社) 千葉県畜産協会出資金	215,000	0	215,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	3,539,175,000	322,500,000	3,861,675,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,660,000	0	4,660,000
全国漁業信用基金協会出資金	4,300,000	0	4,300,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
君津富津広域下水道組合出資金	412,232,000	67,064,000	479,296,000
千葉県信用保証協会出えん金	12,978,000	0	12,978,000
(公財) 千葉県消防協会出えん金	885,000	0	885,000
(公財) 千葉県文化振興財団出えん金	1,138,000	0	1,138,000
(公財) 富津市施設利用振興公社出えん金	40,000,000	0	40,000,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出えん金	2,454,000	0	2,454,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出えん金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉ヘルス財団出えん金	1,425,000	0	1,425,000
(公財) 千葉県下水道公社出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) かずさDNA研究所出えん金	20,000,000	0	20,000,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会出えん金	525,000	0	525,000
(公財) 千葉県建設技術センター出えん金	2,400,000	0	2,400,000
(公財) 千葉県教育振興財団出えん金	2,710,000	0	2,710,000
合 計	4,057,897,000	389,564,000	4,447,461,000

(2) 物品

物品のうち、車両の保有状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増 減 率
普通乗合自動車	4 台	0 台	4 台	-
普通乗用自動車	4 台	0 台	4 台	-
小型乗用自動車	5 台	0 台	5 台	-
軽 乗 用 自 動 車	6 台	0 台	6 台	-
普通貨物自動車	3 台	0 台	3 台	-
小型貨物自動車	14 台	△ 1 台	13 台	△7.1%
軽 貨 物 自 動 車	35 台	1 台	36 台	2.9%
大型特殊自動車	3 台	2 台	5 台	66.7%
普通特殊自動車	37 台	△ 3 台	34 台	△8.1%
小型特殊自動車	1 台	1 台	2 台	100.0%
軽 特 殊 自 動 車	6 台	0 台	6 台	-
その他特殊車両	12 台	0 台	12 台	-
合 計	130 台	0 台	130 台	-

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付基金貸付金	146,000	△ 146,000	0
育英資金貸付金	3,996,000	1,524,000	5,520,000
合 計	4,142,000	1,378,000	5,520,000

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,837,452,443	△ 175,058,731	2,662,393,712
学校教育振興基金	28,398,648	△ 3,391,208	25,007,440
福祉振興基金	15,637,470	△ 1,036,502	14,600,968
児童福祉基金	45,230,382	△ 16,889,650	28,340,732
交通遺児等福祉基金	15,963,516	87,450	16,050,966
漁業振興基金	20,847,467	△ 10,719,438	10,128,029
青少年国際交流基金	1,512,909	800,915	2,313,824
社会教育施設管理運営基金	32,840,650	△ 3,802,531	29,038,119
中山間地域農村活性化基金	482,382	318	482,700
公共施設等マネジメント基金	1,385,013,983	△ 219,117,775	1,165,896,208
学校施設整備基金	4,453,516	△ 4,452,207	1,309
森林環境基金	32,866,287	9,241,219	42,107,506
図書整備基金	22,600,000	△ 10,000,000	12,600,000
道の駅整備基金	－	100,000,000	100,000,000
環境センター整備基金	－	300,000,000	300,000,000
国民健康保険基金	618,298,830	△ 103,432,080	514,866,750
高額療養費貸付基金	8,372,944	146,000	8,518,944
高額療養費貸付基金（貸付金）	146,000	△ 146,000	0
介護保険給付費準備基金	227,789,305	34,077,722	261,867,027
合 計	5,297,906,732	△ 103,692,498	5,194,214,234

審 查 資 料

一般会計年度別財政収支推移表

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)
令和 6 年度	23,352,227,468	22,312,073,024	1,040,154,444	130,389,000	909,765,444	778,698,361
令和 5 年度	21,079,519,852	20,198,040,491	881,479,361	102,781,000	778,698,361	726,666,763
令和 4 年度	21,500,788,397	20,549,421,634	951,366,763	224,700,000	726,666,763	1,260,032,582

(単位：円)

区 分	単年度収支 (E)-(F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政調整基金 取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
令和 6 年度	131,067,083	69,635,269	0	634,694,000	△ 433,991,648
令和 5 年度	52,031,598	52,307,498	0	262,507,000	△ 158,167,904
令和 4 年度	△ 533,365,819	48,867	0	452,083,000	△ 985,399,952

財政状況

区 分	基準財政収入額 (A) 千円	基準財政需要額 (B) 千円	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指数
令和 6 年度	8,106,454	9,872,721	0.821	0.839
令和 5 年度	7,995,984	9,575,499	0.835	0.859
令和 4 年度	8,053,686	9,351,923	0.861	0.891

一般会計歳出決算性質別・年度別構成比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費 (A)	10,411,187	46.7	10,242,119	50.7	9,677,094	47.1
人 件 費	4,164,927	18.7	4,011,826	19.9	3,916,304	19.1
扶 助 費	4,663,733	20.9	4,606,460	22.8	4,089,973	19.9
公 債 費	1,582,527	7.1	1,623,833	8.0	1,670,817	8.1
物 件 費 等 (B)	5,318,357	23.9	5,426,437	26.9	5,666,917	27.6
物 件 費	3,656,915	16.4	3,647,485	18.1	3,757,032	18.3
維 持 補 修 費	236,661	1.1	218,232	1.1	282,025	1.4
補 助 費 等	1,424,781	6.4	1,560,720	7.7	1,627,860	7.9
投 資 的 経 費 (C)	3,384,942	15.2	1,575,851	7.7	2,240,388	11.0
普通建設事業費	3,366,587	15.1	1,565,207	7.7	2,210,611	10.8
災害復旧事業費	18,355	0.1	10,644	0.0	29,777	0.2
そ の 他 の 経 費 (D)	3,197,587	14.2	2,953,634	14.7	2,965,023	14.3
積 立 金	716,266	3.2	433,089	2.1	560,896	2.7
投資及び出資金	389,564	1.7	436,706	2.2	393,505	1.9
貸 付 金	72,320	0.3	70,920	0.4	70,000	0.3
繰 出 金	2,019,437	9.0	2,012,919	10.0	1,940,622	9.4
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)	22,312,073	100.0	20,198,041	100.0	20,549,422	100.0

一 般 会 計 歳

歳 入								
科 目 (款)	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 市 税	8,704,184,000	37.2	9,072,939,186	8,880,948,472	38.0	102.0	14,532,542	177,458,172
2 地 方 譲 与 税	255,734,000	1.1	264,306,832	264,306,832	1.1	103.4	0	0
3 利 子 割 交 付 金	2,400,000	0.0	2,958,000	2,958,000	0.0	123.3	0	0
4 配 当 割 交 付 金	34,000,000	0.1	49,837,000	49,837,000	0.2	146.6	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000,000	0.1	74,665,000	74,665,000	0.3	266.7	0	0
6 法 人 事 業 税 金	105,000,000	0.4	102,637,000	102,637,000	0.4	97.7	0	0
7 地 方 消 費 税 金	1,043,000,000	4.5	1,086,414,000	1,086,414,000	4.7	104.2	0	0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	65,000,000	0.3	69,135,255	69,135,255	0.3	106.4	0	0
9 自 動 車 取 得 税 金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0
10 環 境 性 能 割 金	26,000,000	0.1	30,838,000	30,838,000	0.1	118.6	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	203,144,000	0.9	203,404,000	203,404,000	0.9	100.1	0	0
12 地 方 交 付 税	1,960,276,000	8.4	2,113,778,000	2,113,778,000	9.1	107.8	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500,000	0.0	2,902,000	2,902,000	0.0	64.5	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	123,309,000	0.5	103,202,523	103,201,923	0.4	83.7	0	600
15 使 用 料 及 び 手 数 料	233,070,000	1.0	228,749,073	224,090,673	1.0	96.1	0	4,658,400
16 国 庫 支 出 金	3,898,490,000	16.7	3,835,989,593	3,793,766,783	16.3	97.3	0	42,222,810
17 県 支 出 金	1,571,367,000	6.7	1,474,764,272	1,470,210,972	6.3	93.6	0	4,553,300
18 財 産 収 入	91,452,000	0.4	94,267,806	93,352,516	0.4	102.1	0	915,290
19 寄 附 金	224,089,000	1.0	212,029,363	212,029,363	0.9	94.6	0	0
20 繰 入 金	1,208,019,000	5.2	1,140,604,947	1,140,604,947	4.9	94.4	0	0
21 繰 越 金	491,479,000	2.1	491,479,361	491,479,361	2.1	100.0	0	0
22 諸 収 入	469,846,000	2.0	463,537,055	451,667,371	1.9	96.1	148,000	11,721,684
23 市 債	2,657,500,000	11.3	2,490,000,000	2,490,000,000	10.7	93.7	0	0
合 計	23,399,860,000	100.0	23,608,438,266	23,352,227,468	100.0	99.8	14,680,542	241,530,256
歳入決算額と歳出決算額の差額								

入 歳 出 決 算

(単位：円、%)

科 目 (款)	歳		出				
	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	200,774,000	0.9	194,609,053	0.9	96.9	0	6,164,947
2 総 務 費	2,890,079,000	12.4	2,755,983,397	12.3	95.4	16,401,000	117,694,603
3 民 生 費	8,254,299,000	35.3	7,857,631,031	35.2	95.2	30,050,000	366,617,969
4 衛 生 費	3,277,618,000	14.0	3,157,083,216	14.1	96.3	59,361,000	61,173,784
5 労 働 費	742,000	0.0	379,200	0.0	51.1	0	362,800
6 農 林 水 産 業 費	679,272,000	2.9	579,117,783	2.6	85.3	22,197,000	77,957,217
7 商 工 費	226,506,000	1.0	218,968,561	1.0	96.7	0	7,537,439
8 土 木 費	1,152,422,000	4.9	996,596,041	4.5	86.5	118,384,000	37,441,959
9 消 防 費	992,209,000	4.2	964,704,821	4.3	97.2	8,946,000	18,558,179
10 教 育 費	4,083,152,000	17.4	3,986,116,824	17.9	97.6	19,790,000	77,245,176
11 災 害 復 旧 費	25,298,000	0.1	18,354,930	0.1	72.6	0	6,943,070
12 公 債 費	1,582,776,000	6.8	1,582,528,167	7.1	99.9	0	247,833
13 予 備 費	34,713,000	0.1	-	-	-	-	34,713,000
合 計	23,399,860,000	100.0	22,312,073,024	100.0	95.4	275,129,000	812,657,976
1,040,154,444 円							

特 別 会 計 歳

(国民健康保険事業特別会計)

		歳			入			
科 目 (款)	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 国 民 健 康 税	905,089,000	16.4	1,105,440,536	908,851,061	17.6	100.4	14,297,965	182,291,510
2 使 用 料 及 び 料 手 数	600,000	0.0	309,000	309,000	0.0	51.5	0	0
3 国 庫 支 出 金	1,187,000	0.0	1,093,000	1,093,000	0.0	92.1	0	0
4 県 支 出 金	3,948,545,000	71.4	3,565,804,319	3,565,804,319	69.1	90.3	0	0
5 財 産 収 入	189,000	0.0	189,805	189,805	0.0	100.4	0	0
6 繰 入 金	582,793,000	10.5	574,143,997	574,143,997	11.2	98.5	0	0
7 繰 越 金	49,777,000	0.9	49,775,115	49,775,115	1.0	99.9	0	0
8 諸 収 入	43,829,000	0.8	58,773,118	58,083,424	1.1	132.5	98,387	591,307
合 計	5,532,009,000	100.0	5,355,528,890	5,158,249,721	100.0	93.2	14,396,352	182,882,817
歳入決算額と歳出決算額の差額								

入 歳 出 決 算

(単位：円、%)

科 目 (款)	歳		出				
	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 総 務 費	172,185,000	3.1	165,106,493	3.2	95.9	0	7,078,507
2 保 険 給 付 費	3,876,224,000	70.1	3,512,277,380	68.4	90.6	0	363,946,620
3 国民健康保険 事業費納付金	1,328,867,000	24.0	1,327,953,461	25.9	99.9	0	913,539
4 保 健 事 業 費	86,657,000	1.6	78,511,492	1.5	90.6	0	8,145,508
5 基 金 積 立 金	46,568,000	0.8	46,567,920	0.9	99.9	0	80
6 公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
7 諸 支 出 金	11,498,000	0.2	7,346,449	0.1	63.9	0	4,151,551
8 予 備 費	10,000,000	0.2	-	-	-	-	10,000,000
合 計	5,532,009,000	100.0	5,137,763,195	100.0	92.9	0	394,245,805
20,486,526 円							

(後期高齢者医療特別会計)

歳			入					
科 目 （ 款 ）	予 算 現 額	構成比	調 定 額	決 算 額	構成比	対 予 算 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	587,157,000	73.9	598,777,795	594,575,725	74.7	101.3	1,435,270	2,766,800
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50,000	0.0	52,900	52,900	0.0	105.8	0	0
3 繰 入 金	197,745,000	24.9	194,420,995	194,420,995	24.4	98.3	0	0
4 繰 越 金	4,010,000	0.5	4,111,291	4,111,291	0.5	102.5	0	0
5 諸 収 入	5,114,000	0.7	2,975,074	2,975,074	0.4	58.2	0	0
合 計	794,076,000	100.0	800,338,055	796,135,985	100.0	100.3	1,435,270	2,766,800
歳入決算額と歳出決算額の差額								

(介護保険事業特別会計)

歳			入					
科 目 （ 款 ）	予 算 現 額	構成比	調 定 額	決 算 額	構成比	対 予 算 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 保 険 料	1,235,078,000	21.4	1,263,366,542	1,242,104,763	21.6	100.6	6,936,470	14,325,309
2 使 用 料 及 び 手 数 料	60,000	0.0	63,600	63,600	0.0	106.0	0	0
3 国 庫 支 出 金	1,289,771,000	22.3	1,296,942,270	1,296,942,270	22.5	100.6	0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,457,605,000	25.2	1,454,817,178	1,454,817,178	25.3	99.8	0	0
5 県 支 出 金	841,199,000	14.5	831,623,895	831,623,895	14.4	98.9	0	0
6 財 産 収 入	10,000	0.0	17,151	17,151	0.0	171.5	0	0
7 繰 入 金	884,471,000	15.3	851,243,326	851,243,326	14.8	96.2	0	0
8 繰 越 金	77,739,000	1.3	77,739,508	77,739,508	1.4	100.0	0	0
9 諸 収 入	43,000	0.0	4,662,864	1,344,122	0.0	3,125.9	0	3,318,742
合 計	5,785,976,000	100.0	5,780,476,334	5,755,895,813	100.0	99.5	6,936,470	17,644,051
歳入決算額と歳出決算額の差額								

(単位：円、%)

歳				出			
科 目 (款)	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 総 務 費	35,867,000	4.5	32,851,835	4.2	91.6	0	3,015,165
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	753,294,000	94.9	753,085,475	95.7	99.9	0	208,525
3 諸 支 出 金	2,915,000	0.4	773,750	0.1	26.5	0	2,141,250
4 予 備 費	2,000,000	0.2	-	-	-	-	2,000,000
合 計	794,076,000	100.0	786,711,060	100.0	99.1	0	7,364,940
9,424,925 円							

(単位：円、%)

歳				出			
科 目 (款)	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 総 務 費	119,107,000	2.1	109,682,464	2.0	92.1	0	9,424,536
2 保 険 給 付 費	5,307,877,000	91.7	5,170,839,733	92.5	97.4	0	137,037,267
3 地 域 支 援 事 業 費	235,776,000	4.1	216,316,485	3.9	91.7	0	19,459,515
4 基 金 積 立 金	60,578,000	1.0	34,077,722	0.6	56.3	0	26,500,278
5 諸 支 出 金	59,638,000	1.0	58,463,006	1.0	98.0	0	1,174,994
6 予 備 費	3,000,000	0.1	-	-	-	-	3,000,000
合 計	5,785,976,000	100.0	5,589,379,410	100.0	96.6	0	196,596,590
166,516,403 円							

令和6年度富津市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

第2 審査の対象

- 1 高額療養費貸付基金

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和6年度基金運用状況調書について、富津市監査基準に準拠し、関係職員から提出された証拠書類の各計数と照合するとともに、次の項目に主眼を置き、過去に実施した例月出納検査、定期監査の結果等も踏まえ審査を行った。

- 1 各計数が正確であるか。
- 2 当該基金の設置目的に沿って適正に運用されているか。

第4 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月18日まで（予備審査期間等を含む。）。

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 平 野 明 彦

第6 審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第 7 基金運用状況

審査の対象となる基金の運用状況は以下のとおりである。

1 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	8,372,944	369,000	223,000	8,518,944
貸 付 金	146,000	223,000	369,000	0
合 計	8,518,944	592,000	592,000	8,518,944

高額療養費貸付基金は、療養に要した費用が高額な場合に、その費用の支払いに必要な資金の貸し付けを行うことにより、適正な療養を確保するとともに生活の安定と福祉の増進を図るため、設置された基金である。

決算年度中の運用状況は、延べ2件（1人）に対し22万3,000円の貸し付けを行い、4件（2人）から36万9,000円が償還されている。

基金の総額は令和6年度末現在高で851万8,944円である。